

2025年度 決算説明資料

2026年5月12日

出光興産株式会社

目次

- 中東情勢への対応
- 2025年度通期決算
- 2026年度通期業績予想
- トピックス
- 参考資料
 - ✓ 燃料油セグメントの収支構造
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

中東情勢への対応

■ 基本方針

国内に対する燃料油・石油化学製品等の安定供給を最優先とする

■ 原料調達

中東以外も含めたあらゆる地域から原油及びナフサを調達する

■ 製造

製油所・事業所の安定稼働を継続する

■ 販売

中東情勢の先行きが見通せるまで、国内供給を最優先とする
安定供給に必要な追加コストについては価格転嫁を進める



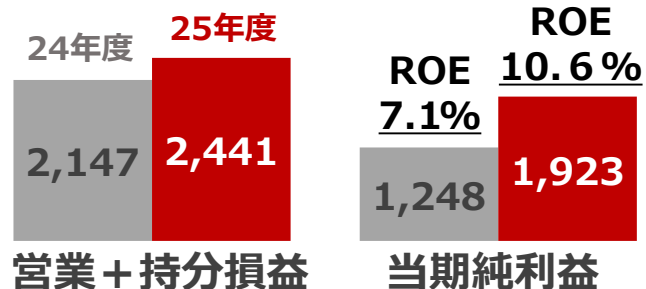
燃料油・石油化学製品等の安定供給に向けたあらゆる方策に取り組む

■ 2025年度 通期決算

2025年度 決算ハイライト

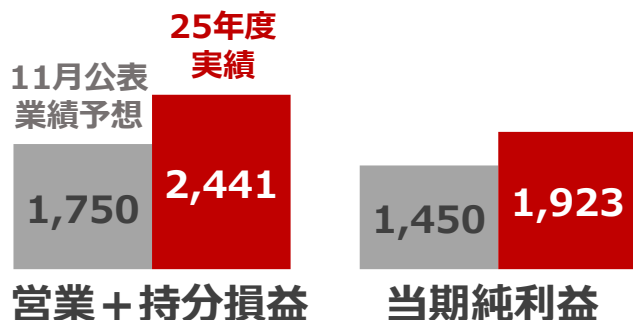
■ 通期実績（在庫影響除き）（億円）

✓ 前年同期比



- ✓ 石炭価格下落も、燃料油のプラスタイムラグや電力・再生可能エネルギーの改善により、営業＋持分損益は前年対比＋294億円の増益
- ✓ タイムラグ影響は前年対比＋967億円（営業＋持分損益ベース）

✓ 業績予想比



- ✓ 主に、3月の原油価格上昇に伴うプラスのタイムラグ影響により、営業＋持分損益は業績予想対比＋691億円の増益

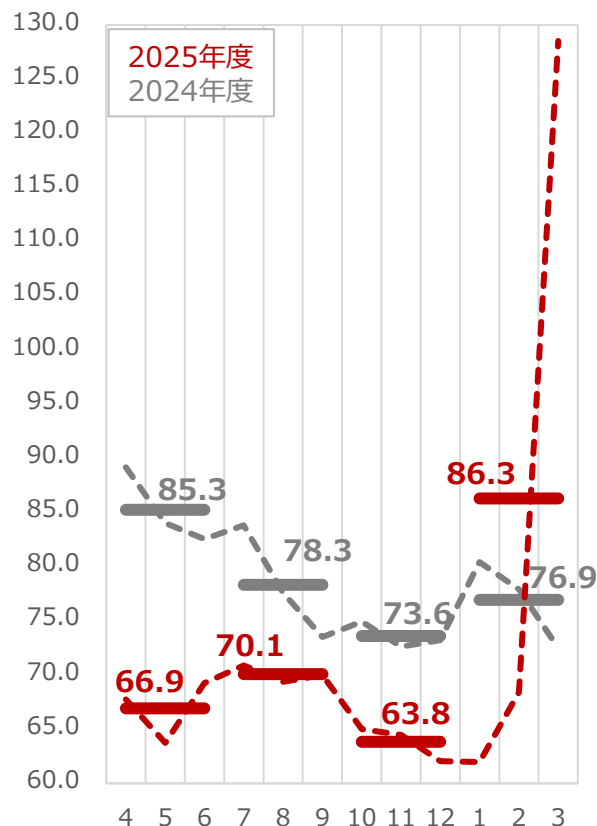
■ 株主還元

- ✓ 配当：36円/株（中間18円/株、期末18円/株）
- ✓ 自己株式取得：5月12日に250億円の自己株式取得を決議
- ✓ 配当及び自己株式取得（11月及び5月12日決議）により、総還元性向50%以上の水準

主要指標

《ドバイ原油価格》

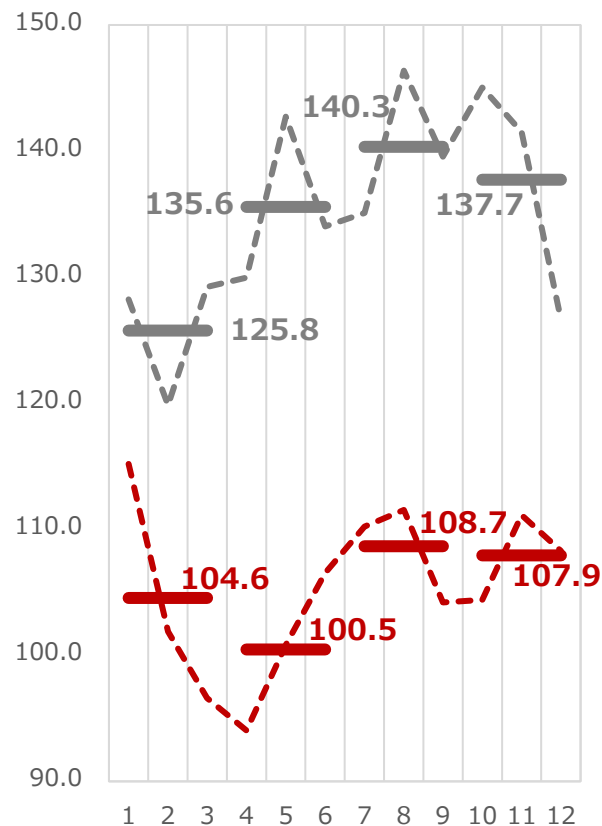
[USD/バレル]



24年度平均 : 78.5 USD/バレル
25年度平均 : 71.8 USD/バレル

《豪州一般炭スポット価格》

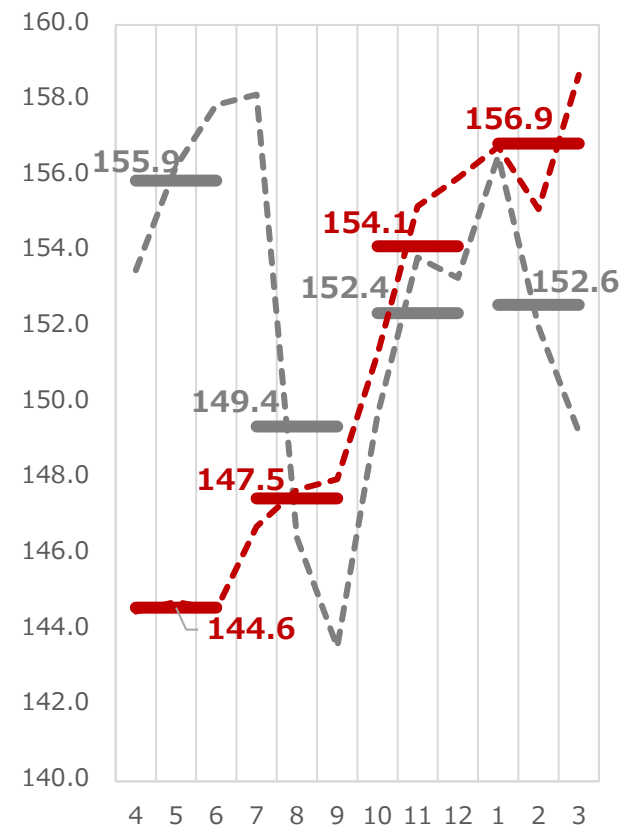
[USD/トン]



24年度平均 : 134.8 USD/トン
25年度平均 : 105.4 USD/トン

《為替レート(USD)》

[円/USD]



24年度平均 : 152.6 円/USD
25年度平均 : 150.7 円/USD

決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	24年度	25年度	増減	
ドバイ原油価格	78.5	71.8	▲ 6.7	▲ 8.5%
豪州一般炭スポット価格*	134.8	105.4	▲ 29.4	▲ 21.8%
為替レート	152.6	150.7	▲ 1.9	▲ 1.2%

*豪州一般炭価格は1-12月平均

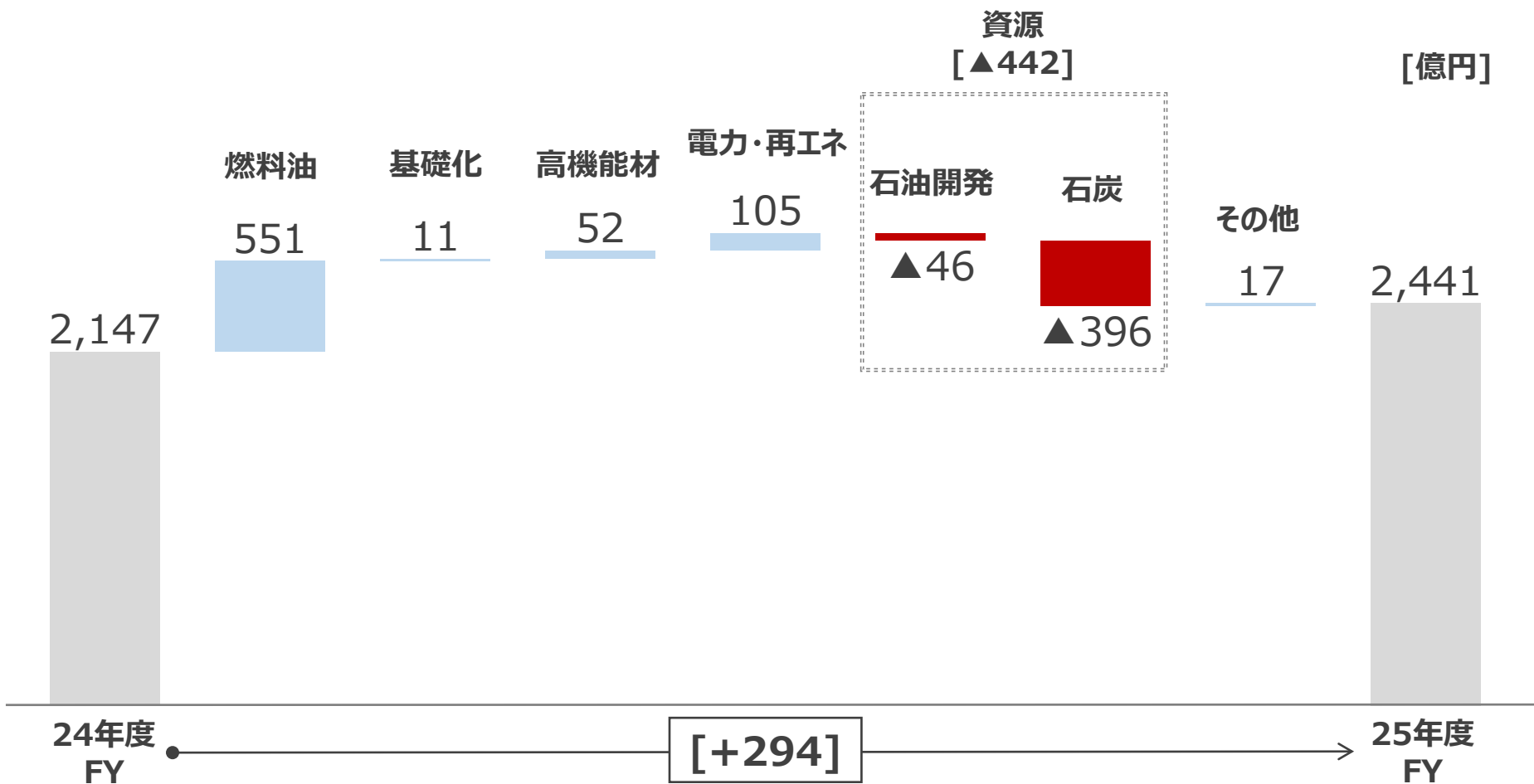
■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	24年度	25年度	増減	
売上高	91,902	81,059	▲ 10,843	▲ 11.8%
営業利益	1,622	2,122	+500	+30.8%
(内 在庫影響)	(▲299)	(▲294)	(+5)	—
持分法投資損益	226	25	▲ 201	▲ 88.9%
営業+持分	1,848	2,147	+299	+16.2%
(在庫影響除き)	(2,147)	(2,441)	(+294)	(+13.7%)
経常利益	2,148	2,296	+148	+6.9%
特別損益	▲ 564	▲ 75	+489	—
当期純利益	1,041	1,719	+678	+65.2%
(在庫影響除き)	(1,248)	(1,923)	(+675)	(+54.1%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減 (在庫影響除き、前年比)



セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益（在庫影響除き）

[億円]

	24年度	25年度	増減	増減要因（在庫影響除き）
燃料油	1,520	2,071	+551	+ : タイムラグ +967（前年▲185 → 当年+ 782）, 輸出 +449（数量 +32, 価格 +416） - : 主燃料マージン ▲ 258, 主燃料数量減 ▲ 162 定修に伴うコスト増 ▲ 207, 輸入・仕入れコスト増 他 ▲237
基礎化学品	▲ 80	▲ 68	+11	+ : タイムラグ +108（前年+ 32 → 当年+ 140）, 数量 +30, コスト 他+51 - : マージン ▲178（PX, MX ▲11, SM他 ▲168）
高機能材	282	334	+52	+ : 潤滑油（海外好調）, アグリライフ（アグロ カネショウグループ化）他
電力・再生可能エネルギー	▲ 123	▲ 18	+105	+ : 国内電力（前年発生したトラブルの解消及び前年に実施した減損に伴う償却費減）他
資源*	774	331	▲ 442	
（内 石油開発）	(187)	(140)	(▲ 46)	+ : 操業費 - : 価格、数量
（内 石炭）	(587)	(191)	(▲ 396)	+ : 為替 +26 - : 価格 ▲360, コスト ▲35, 数量 ▲27
その他	▲ 227	▲ 209	+17	
セグメント合計	2,147	2,441	+ 294	

財務状況

[億円]

	25/3末	26/3末	増減		25/3末	26/3末	増減
現金・預金	1,658	2,123	+465	流動負債計	20,974	23,514	+2,540
売掛債権 たな卸資産等	24,841	27,534	+2,693	固定負債計	9,405	10,263	+858
流動資産計	26,499	29,657	+3,158	負債計	30,379	33,777	+3,398
有形固定資産	13,740	15,235	+1,495	株主資本 その他の包括利益累計	17,204	19,181	+1,977
その他固定資産	7,517	8,396	+879	非支配株主持分	173	330	+156
固定資産計	21,257	23,631	+2,374	純資産計	17,377	19,511	+2,134
総資産計	47,756	53,288	+5,532	負債・純資産計	47,756	53,288	+5,532

ネットD/Eレシオ	0.62	0.62	±0.00
ネット有利子負債	10,712	11,888	+1,176
自己資本比率	36.0%	36.0%	±0.0%

キャッシュフローの状況

[億円]

営業活動によるキャッシュフロー	3,924
税引前当期純利益	2,221
減価償却費	1,050
運転資本の増減	1,230
その他	▲577
投資活動によるキャッシュフロー	▲2,916
有形・無形固定資産の取得	▲1,549
その他	▲1,367
財務活動によるキャッシュフロー	▲1,049
借入金増減	▲611
配当金支払、自己株式取得	▲465
その他	27
現預金等に係る換算差額等	103
現預金等の増減額	62
現預金等の残高	1,571

投資の状況

- 投資意思決定は11月公表前提通りに実施も、一部大型案件における支出時期の後ろ倒しにより2025年度実績は11月公表から1,082億円減少

[億円]

	25年度 11月公表 通期見通し	25年度 実績	差異
CN投資	580	402	▲178
成長投資	1,600	904	▲696
戦略系投資	2,180	1,306	▲874
操業維持投資	1,150	841	▲309
合計	3,330	2,147	▲1,082

※金額は支出ベース

■ 2026年度 通期業績予想

2026年度 業績予想前提

■ 主な業績予想前提

✓ 中東情勢の先行き予測は困難であるが、業績予想は以下想定を前提として作成

- 2Q以降ホルムズ海峡が通峡可能となり、徐々に原油需給バランスが沈静化
- **原油価格**：中東における製油所等の設備が一部被害を受けていることもあり、年内は80ドルレベルで留まるものの、4Q以降は需給バランスの影響から徐々に下落し、中東情勢悪化前の水準を想定

	1Q	2Q	3Q	4Q	FY
ドバイ原油価格 (\$/BBL)	100.0	80.0	80.0	65.0	81.3

- **海外製品需給**：2Q以降、アジアの製品需給は回復に向かう
- **国内マージン**：タイムラグを除けば25年度水準を見込む
(安定供給のための更なる追加コスト発生時には、コスト転嫁により変動する可能性がある)

当社損益に対しては、原油価格の変動によるタイムラグが主として影響

25年度：原油価格高騰によるプラスのタイムラグが発生

26年度：中東情勢鎮静化及び原油価格下落の際にはマイナスのタイムラグが発生

2026年度 業績予想ハイライト

■ IFRS任意適用開始

- ✓ 2026年度よりIFRS任意適用を開始
- ✓ IFRS任意適用に伴い、セグメント利益を「金融費用除き税引前損益」に変更



■ 通期予想（在庫影響除き）（億円）

	25年度 実績 (日本基準)	26年度 予想 (IFRS基準)
営業 + 持分法 投資損益	2,441	—
金融費用除き 税引前損益	—	1,400
当期純利益	1,923	900

- ✓ 26年度は原油価格の下落前提により大幅なマイナスのタイムラグが発生
- ✓ マイナスのタイムラグを除けば**実態利益は堅調に推移**

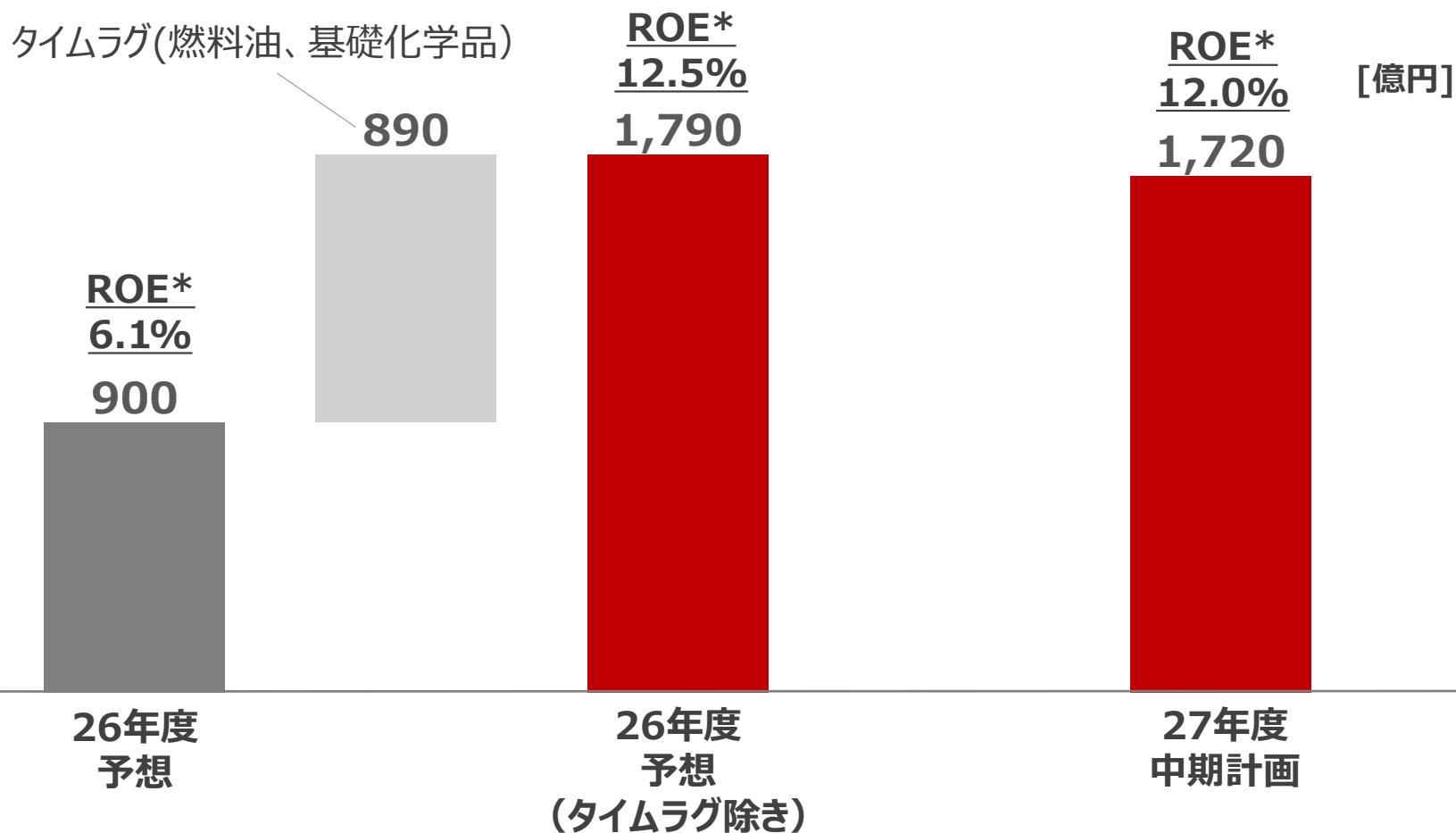
※IFRS任意適用に伴う会計基準の変更及びセグメント利益の定義変更により前年との単純比較はできない

■ 株主還元

- ✓ 2026-2030年度は在庫影響除き当期純利益に対して総還元性向50%以上の水準
- ✓ 2026年度配当：現時点 36円/株（中間・期末ともに18円/株）を予定
- ✓ 2026年度より累進配当を導入

2026年度 業績予想（タイムラグ除き）

- 26年度のタイムラグ（燃料油、基礎化学品）を除いた在庫影響除き当期純利益は中期計画の27年度と同水準であり、27年度のROE12%達成は可能な水準



2026年度 業績予想概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	25年度	26年度	増減	
ドバイ原油価格	71.8	81.3	+9.5	+13.2%
豪州一般炭スポット価格*	105.4	126.1	+20.7	+19.6%
為替レート	150.7	151.3	+0.6	+0.4%

*豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	25年度 (日本基準)	26年度 (IFRS基準)
営業+持分投資損益 (在庫影響除き)	2,147 (2,441)	-
金融費用除き税引前損益 (在庫影響除き)	-	1,200 (1,400)
当期純利益 (在庫影響除き)	1,719 (1,923)	750 (900)

※IFRS任意適用に伴う会計基準の変更及びセグメント利益の定義変更により前年との単純比較はできない

セグメント別情報

■ セグメント利益

[億円]

	25年度実績 営業+ 持分法投資損益	26年度予想 金融費用除き 税引前損益
燃料油 (在庫影響除き)	2,071	1,050
基礎化学品	▲68	▲300
高機能材	334	320
電力・再生可能 エネルギー	▲18	40
資源	331	450
(内 石油開発)	(140)	(160)
(内 石炭)	(191)	(290)
その他	▲209	▲160
セグメント合計 (在庫影響除き)	2,441	1,400
在庫影響	▲294	▲200

※IFRS任意適用に伴う会計基準の変更及びセグメント利益の定義変更により前年との単純比較はできない

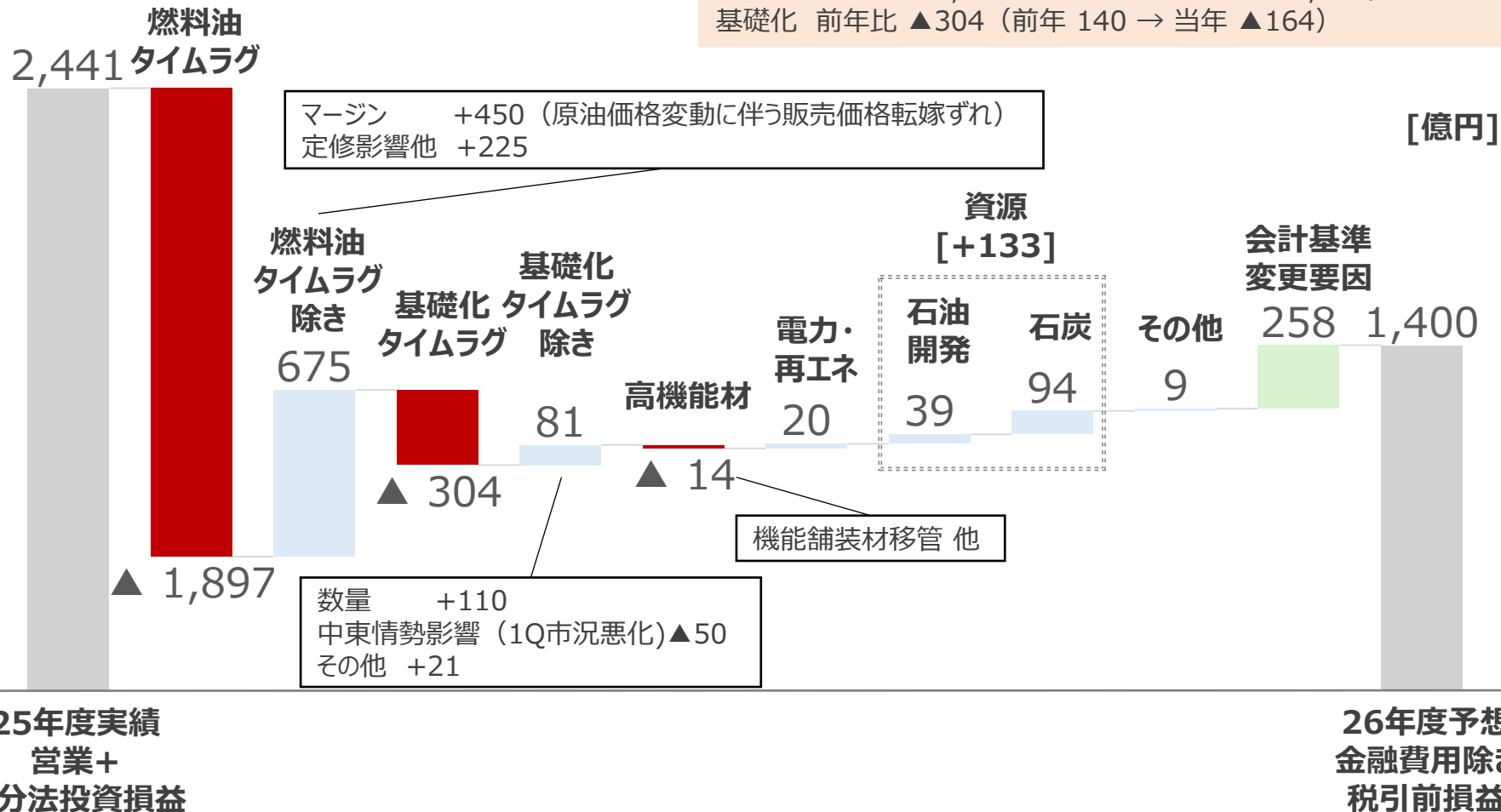
セグメント別情報

■ セグメント利益増減 (在庫影響除き、前年比)

【タイムラグ (億円)】

燃料油 前年比 ▲1,897 (前年 782 → 当年 ▲1,115)

基礎化 前年比 ▲304 (前年 140 → 当年 ▲164)



感応度

■ 主要前提の変動による主な税引前利益影響

- ✓ 年間を通じて原油価格：+10\$/bbl, 為替レート：+5¥/\$動いた場合の影響額は、
在庫影響除き：+160億円の増益、在庫影響込：+1,010億円の増益
(逆符号の場合、同額の減益影響)

分類	指標	26年度前提	変動幅	セグメント	税引前利益への影響 (億円)
在庫影響 除き	原油価格 (タイムラグ)	4Q:65\$/bbl	+10\$/bbl	燃料油	+280
	原油価格 (タイムラグ以外)	FY:81.3\$/bbl	+10\$/bbl		▲150
	為替レート (タイムラグ)	4Q:150¥/\$	+5¥/\$		+60
	為替レート (タイムラグ以外)	FY:151.3¥/\$	+5¥/\$		▲30
					+160
在庫影響	原油価格	4Q:65\$/bbl	+10\$/bbl	燃料油	+700
	為替レート	4Q:150¥/\$	+5¥/\$		+150
					+850
合計					+1,010

IFRS任意適用に伴うBSへの影響

- IFRS適用に伴い、負債は約2,600億円増加、純資産は約4,300億円減少
- 本影響は会計基準変更に伴うものであるため、IFRS基準のBSで調整を行い、PLへの影響は無し

主要変化点

負債

- リース負債の計上+2,600億円 他

純資産

- 土地評価の見直し▲3,200億円
(主に過去に土地再評価法に基づき再評価を行った土地の簿価を変更する影響)
- NSRP完工保証残高の引当計上▲1,100億円
(日本基準ではNSRPの事業価値評価により債権評価損を計上済み。持分法投資損失の計上は損失の二重計上となるため、計上不要と整理。IFRSでは債権評価損に加え、ルール上、持分法投資損失の計上も必要。ただし、「出資金+長期貸付金+債務保証」が損失計上の上限額であるため、日本基準で未引当の完工保証残高に対して追加引当を実施。)
- 昭和シェル統合時ののれん減損▲900億円
- 定期修繕費用の会計処理変更他+900億円

25年度期末 (日本基準)



25年度期末想定* (IFRS)



財務状況、キャッシュフロー見通し

[億円]

	27/3末		27/3末
流動資産	29,500	負債	37,300
固定資産	22,500	純資産	14,700
総資産	52,000	負債 ・純資産	52,000

ネットD/Eレシオ	1.10
有利子負債計	17,200
自己資本比率	28%

営業活動によるキャッシュフロー	2,100
税引前当期純利益	1,040
減価償却費	1,560
その他	▲500
投資活動によるキャッシュフロー	▲2,550
投資支出	▲2,650
その他	100
財務活動によるキャッシュフロー	▲360
株主還元	▲940
借入金等	580
キャッシュバランス	▲810

投資の見通し

- 26年度の投資支出見通しは2,650億円
- 26年度より投資の区分を変更。維持更新投資は主にGRIT及びビジネスプラットフォームに含まれており、計1,230億円を支出予定

[億円]

	26年度 見通し	中期経営計画 26-30年度
GRIT	1,270	8,300
GROWTH・CNX	1,230	8,100
ビジネスプラットフォーム	150	1,600
合計	2,650	18,000

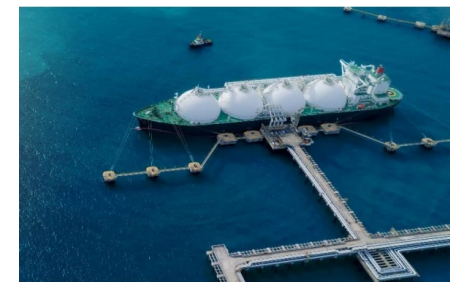
※金額は支出ベース

■ トピックス

トピックス (1/3)

■ LNG 事業への本格参入に向けMidOcean Energy へ出資を決定 戦略的パートナーシップを通じて、成長分野での事業機会の獲得へ

- ✓ 世界有数のエネルギー・インフラ分野における機関投資会社である EIGが設立および運営する液化天然ガス事業会社 MidOcean Energyに対し、5 億米ドルの出資を行うことを決定
- ✓ MidOcean Energyとのパートナーシップを通じて LNG 分野における事業機会の獲得を目指し、今後、エネルギーのさらなる安定供給に取り組む



画像提供：MidOcean Energy

(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/260317.pdf>

■ 国内ポリオレフィン事業の統合に関する公正取引委員会の審査結果について

- ✓ 三井と出光の合併会社である株式会社プライムポリマーが行うPO事業と、住友の国内のPP事業およびLLDPE*¹事業の統合について公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領
- ✓ 海外の競争当局の企業結合審査終了後に本事業統合を実行予定

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2026/260424_2.pdf

*1：直鎖状低密度ポリエチレン (Linear Low-Density Polyethylene)

■ 5月12日に中期経営計画を公表

(当社HPリンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/company/managementplan/index.html>

トピックス (2/3)

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 25年度は、高稼働を継続し、タイムラグ及び在庫影響等を除けば営業段階では黒字であるが、金利負担が大きいため最終赤字
- ✓ 中東情勢悪化以降、越国政府からの支援要請に基づき、日本政府と協力し、日越関係当局、他スポンサーと連携しながら、必要な対応を実施
- ✓ スポンサー間で劣後ローンの単利化など金利負担低減策の準備中。中東情勢への稼働対応を最優先とし、本件は26年度中の完了見込み
- ✓ 26年度は、最適生産を継続しており、また過去に引当金を計上済みであることから、持分法投資損益にマイナス影響はない見込み

※原油調達先の多様化、外部電源からの電力供給及び自家発電燃料販売等の収支改善策を進め、2030年頃の最終黒字化を目指す方針に変更無し

■ 女性活躍推進企業として、4年連続で「なでしこ銘柄」に選定

- ✓ 女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する令和7年度「なでしこ銘柄」に選定

(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/260324.pdf>



トピックス (3/3)

■ 使用済みプラスチックの再資源化に貢献する油化ケミカルリサイクル設備の商業運転を開始

- ✓ 当社子会社であるケミカルリサイクル・ジャパン株式会社が、当社千葉事業所に隣接する市原事業所で、油化ケミカルリサイクル^{*1}設備（使用済みプラスチック処理能力：2万トン/年）の商業運転を4月27日に開始

*1：油化ケミカルリサイクル：使用済みプラスチックを油化して生産したCR油を原料に「ケミカルリサイクル化学品」などを製造する再資源化の手法。

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2026/260428.pdf>

■ 宇宙用CIGS太陽電池ベンチプラントの投資決定およびJAXA「宇宙戦略基金」に採択決定

- ✓ 当社は、次世代技術研究所（千葉県袖ヶ浦市）にある宇宙用CIGS^{*1}太陽電池の研究開発拠点において、ベンチプラントを立ち上げることについて投資決定（稼働開始予定：2027年内）
- ✓ 宇宙用CIGS太陽電池の技術開発に関する当社の取り組みが、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（Japan Aerospace Exploration Agency、以下「JAXA」）が運営する「宇宙戦略基金^{*2}」の技術開発テーマに採択

*1 CIGS：Cu（銅）、In（インジウム）、Ga（ガリウム）、Se（セレン）の頭文字から成る化合物半導体

*2 宇宙戦略基金：日本の宇宙分野における民間企業や大学などの技術開発・事業化を中長期・継続的に支援するためJAXAに設立された基金

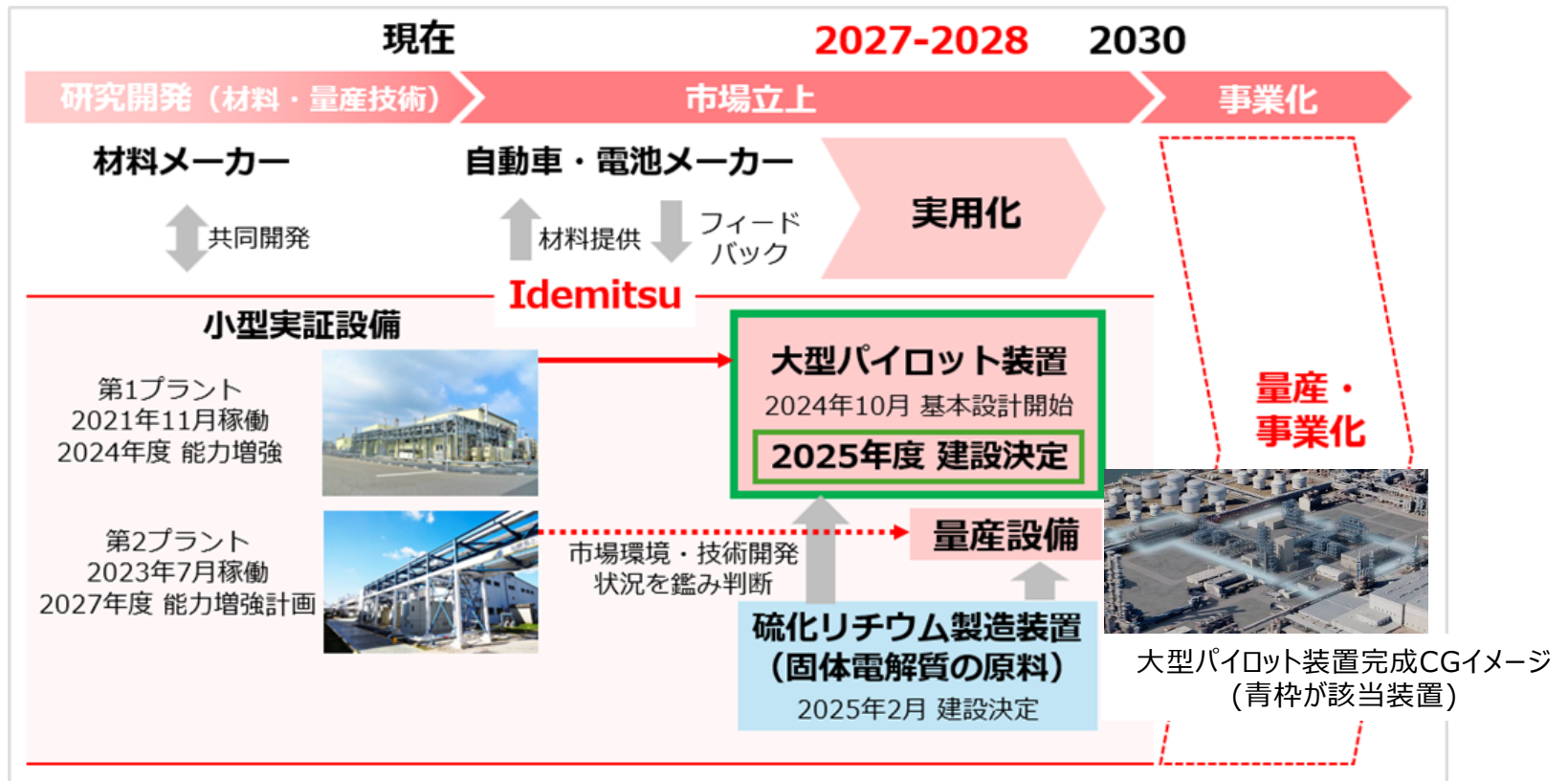
（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/information/2026/260422.pdf>

■ 参考資料

固体電解質の進捗

- 全固体リチウムイオン二次電池の材料となる固体電解質の大型パイロット装置の建設を開始
- 年間数百トンの生産能力を見込み、2027-2028年の実用化に向け固体電解質の性能向上及び量産技術の開発を一層加速させる



(当社開示文書リンク)

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/260129.pdf>

タイムラグ及び在庫影響イメージ

例) 4月の収支影響

タイムラグ



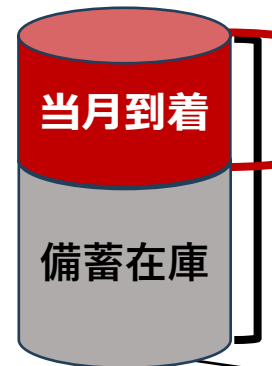
コスト：3月（産油国積み込み時）の原油価格
販売価格：4月（販売時）の原油価格を参考

→4月と3月の原油価格の差がタイムラグ

原油価格上昇↑時：期間利益に**プラス**影響

原油価格下落↓時：期間利益に**マイナス**影響

在庫影響



在庫除きコスト
（実際の支払いに近いコスト）

在庫込コスト
（決算に使用されるコスト）

石油備蓄法に基づき、
70日分の備蓄義務

在庫除きコスト：4月に到着した原油

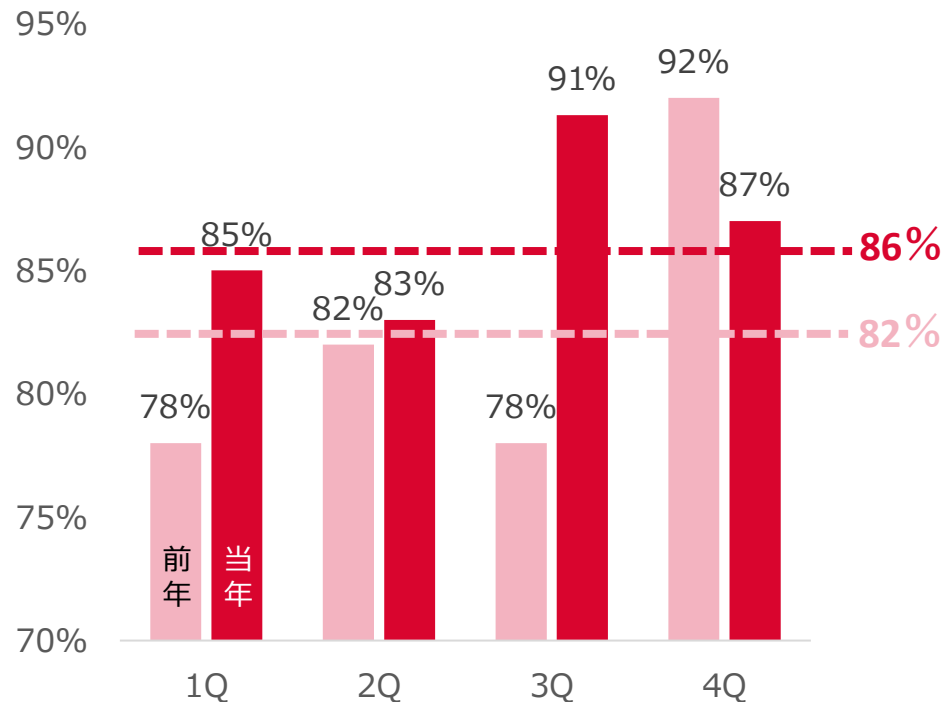
在庫込コスト：3月以前の在庫を含む原油

→在庫除きコストと在庫込コストの差が在庫影響
原油価格上昇↑時：在庫込コストの方が安く、
プラスの在庫影響

原油価格下落↓時：在庫込コストの方が高く、
マイナスの在庫影響

製油所稼働率向上の取組み

■ 製油所稼働率 (BSD*1)

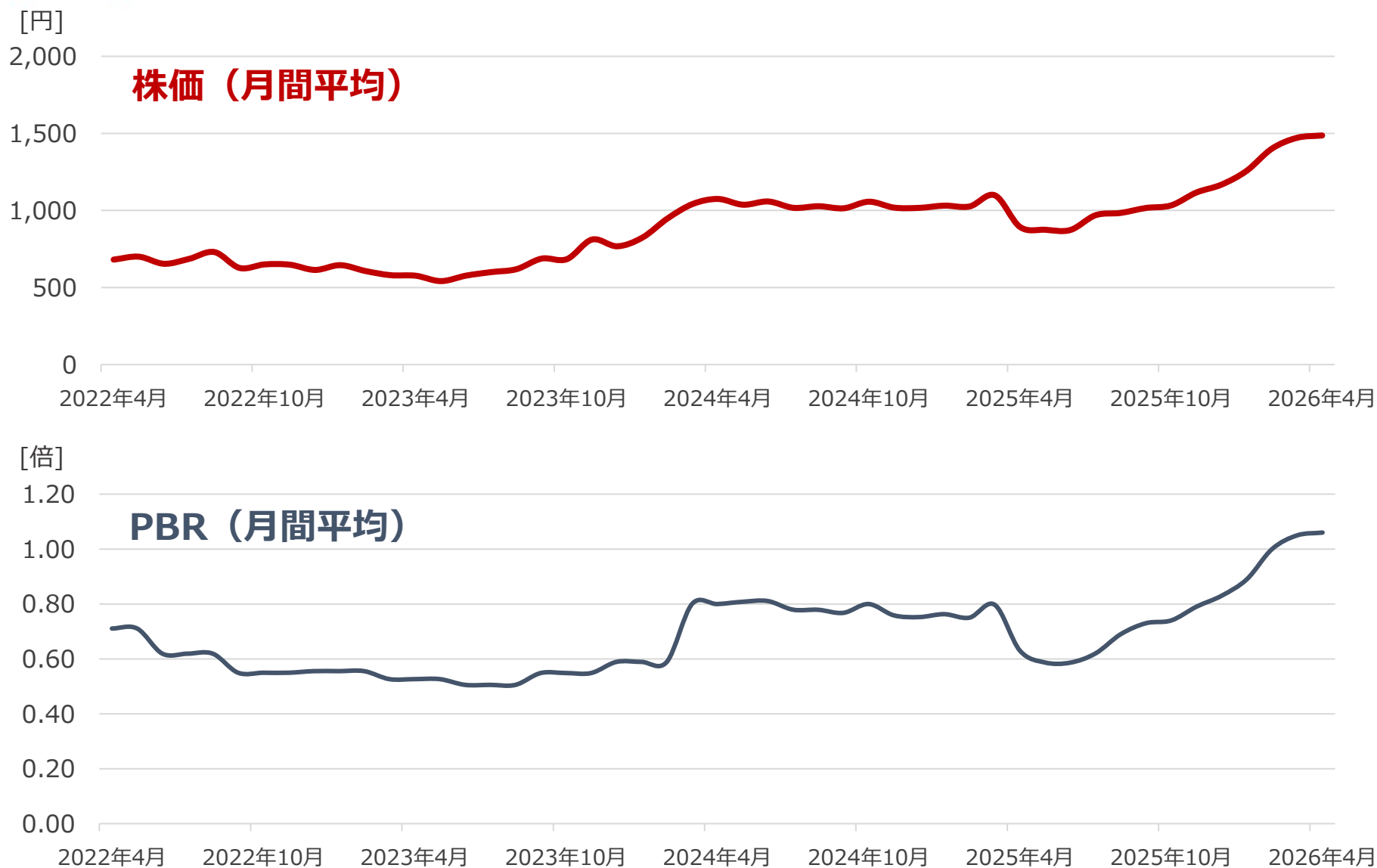


■ 安定安全操業に向けた重点4施策

- 1. 保安管理の強化**
 - ✓ プロセス安全マネジメントの現場浸透強化
- 2. 設備管理の強化**
 - ✓ 損傷要因見直しによる設備健全性の確保
 - ✓ 重要設備レビューによる設備信頼性向上
- 3. 運転管理の強化**
 - ✓ 教育研修の強化による人材育成の深化
 - ✓ OJT教育、異常時対応訓練の強化等による現場の即応力向上
- 4. デジタル技術活用の推進**
 - ✓ 自社開発保全業務支援システム及びCDF*2活用によるデータ一元管理、業務効率化、高度化

重点4施策の遂行により、25年度の稼働率は前年比で改善

株価・PBRの推移 (2022年4月以降)



決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	24年度	25年度	増減	
燃料油	76,964	67,934	▲ 9,030	▲ 11.7%
基礎化学品	5,872	4,914	▲ 958	▲ 16.3%
高機能材	5,034	5,032	▲ 2	▲ 0.0%
電力・再生可能エネルギー	1,276	982	▲ 294	▲ 23.0%
資源*	2,652	2,035	▲ 618	▲ 23.3%
(内 石油開発)	(404)	(388)	(▲16)	(▲4.0%)
(内 石炭)	(2,248)	(1,647)	(▲601)	(▲26.8%)
その他	105	163	+58	+55.9%
セグメント合計	91,902	81,059	▲ 10,843	▲ 11.8%

*資源に含まれる石油開発（うちIIN）及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	24年度				25年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	478	628	1,096	1,520	206	705	900	2,071
持分法投資損益	51	108	153	137	20	4	6	26
基礎化学品セグメント	75	34	▲ 42	▲ 80	▲ 45	▲ 77	▲ 106	▲ 68
持分法投資損益	▲ 3	3	10	20	12	12	15	5
高機能材セグメント	78	160	227	282	93	190	290	334
持分法投資損益	1	3	3	3	▲ 0	▲ 3	▲ 0	▲ 13
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 58	▲ 71	▲ 123	▲ 4	▲ 7	▲ 4	▲ 18
持分法投資損益	▲ 3	▲ 6	▲ 7	▲ 9	3	▲ 3	5	1
資源セグメント								
-石油開発	65	99	136	187	45	80	104	140
持分法投資損益	31	56	71	92	16	35	37	42
-石炭	183	328	460	587	74	92	158	191
持分法投資損益	▲ 0	▲ 1	▲ 2	▲ 3	▲ 0	▲ 0	▲ 2	▲ 2
その他セグメント	▲ 28	▲ 51	▲ 121	▲ 227	▲ 31	▲ 96	▲ 173	▲ 209
持分法投資損益	▲ 0	▲ 2	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 14	▲ 25	▲ 33
セグメント合計	822	1,140	1,685	2,147	338	884	1,169	2,441
持分法投資損益	76	161	222	226	43	31	36	25

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	24年度				25年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	478	149	469	424	206	498	195	1,171
持分法投資損益	51	57	44	▲ 15	20	▲ 15	2	20
基礎化学品セグメント	75	▲ 41	▲ 76	▲ 38	▲ 45	▲ 32	▲ 28	37
持分法投資損益	▲ 3	6	7	10	12	0	3	▲ 11
高機能材セグメント	78	82	67	56	93	97	100	45
持分法投資損益	1	2	0	▲ 0	▲ 0	▲ 3	3	▲ 13
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 28	▲ 13	▲ 52	▲ 4	▲ 3	4	▲ 14
持分法投資損益	▲ 3	▲ 3	▲ 0	▲ 3	3	▲ 6	8	▲ 4
資源セグメント								
-石油開発	65	34	37	51	45	35	24	37
持分法投資損益	31	26	15	21	16	19	2	5
-石炭	183	146	132	127	74	18	66	33
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 1
その他セグメント	▲ 28	▲ 23	▲ 71	▲ 105	▲ 31	▲ 66	▲ 76	▲ 36
持分法投資損益	▲ 0	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 6	▲ 8	▲ 11	▲ 8
セグメント合計	822	319	545	462	338	546	284	1,272
持分法投資損益	76	85	61	4	43	▲ 13	6	▲ 12

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	24年度	25年度	増減	
ガソリン	12,355	12,000	▲ 356	▲ 2.9%
ナフサ	648	834	+186	+28.7%
ジェット燃料	2,409	2,355	▲ 54	▲ 2.2%
灯油	3,379	3,491	+111	+3.3%
軽油	10,028	9,686	▲ 342	▲ 3.4%
A重油	3,135	2,950	▲ 185	▲ 5.9%
C重油	1,792	1,674	▲ 118	▲ 6.6%
国内燃料油販売計	33,747	32,990	▲ 757	▲ 2.2%
輸出燃料油	5,841	6,787	+946	+16.2%
燃料油販売計	39,588	39,777	+189	+0.5%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	24年度	25年度	増減	
基礎化学品	3,050	3,004	▲ 46	▲ 1.5%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	24年度	25年度	増減	
潤滑油	1,098	1,067	▲ 31	▲ 2.8%
機能化学品	470	413	▲ 57	▲ 12.1%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	24年度	25年度	増減	
電力小売販売量	1,746	1,805	+58	+3.3%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	24年度	25年度	増減	
ベトナム	13.5	13.4	▲ 0.1	▲ 1.0%
ノルウェー	16.5	11.2	▲ 5.2	▲ 31.8%
生産量合計 (千BOED)	30.0	24.6	▲ 5.4	▲ 17.9%
生産量合計 (千BOE)	9,473	8,979	▲ 494	▲ 5.2%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※ノルウェーは1-12月の数量、ベトナムは4-3月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	24年度	25年度	増減	
石炭生産量	5,796	5,660	▲ 136	▲ 2.3%

※数値は当社グループの保有権益ベース (25年度8月まで80%、25年度9月から90%)

※12月決算につき、1-12月の数量

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	25年度実績	26年度見通し	増減	
ガソリン	12,000	11,690	▲ 310	▲ 2.6%
ナフサ	834	1,090	+256	+30.7%
ジェット燃料	2,355	2,580	+225	+9.5%
灯油	3,491	3,370	▲ 121	▲ 3.5%
軽油	9,686	9,670	▲ 16	▲ 0.2%
A重油	2,950	2,890	▲ 60	▲ 2.0%
C重油	1,674	1,630	▲ 44	▲ 2.6%
国内燃料油販売計	32,990	32,920	▲ 70	▲ 0.2%

※26年度の輸出数量見通しは、中東情勢について事業影響を一定程度見通すことが可能となった時点で開示予定

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	25年度実績	26年度見通し	増減	
基礎化学品	3,004	3,530	+526	+17.5%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	25年度実績	26年度見通し	増減	
潤滑油	1,067	1,090	+23	+2.2%
機能化学品	413	420	+7	+1.7%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	25年度実績	26年度見通し	増減	
電力小売販売量	1,805	1,890	+85	+4.7%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	25年度実績	26年度見通し	増減	
ベトナム	13.4	12.1	▲ 1.3	▲ 9.4%
ノルウェー	11.2	12.5	+1.3	+11.2%
生産量合計 (千BOED)	24.6	24.6	+0.0	+0.0%
生産量合計 (千BOE)	8,979	8,980	+1	+0.0%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※ノルウェーは1-12月の数量、ベトナムは4-3月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

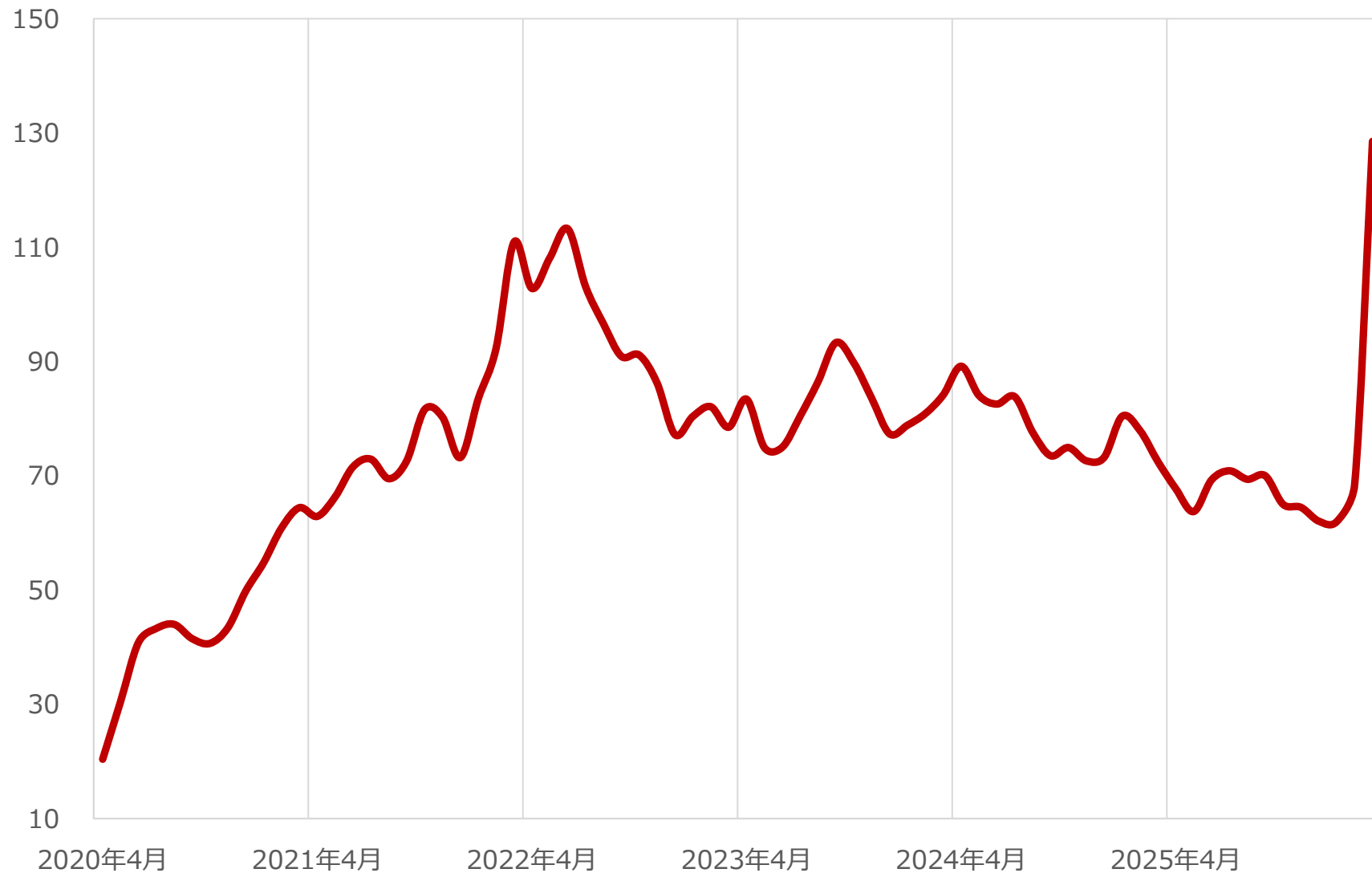
	25年度実績	26年度見通し	増減	
石炭生産量	5,660	6,300	+640	+11.3%

※数値は当社グループの保有権益ベース (25年度8月まで80%、25年度9月から90%)

※12月決算につき、1-12月の数量

ドバイ原油価格

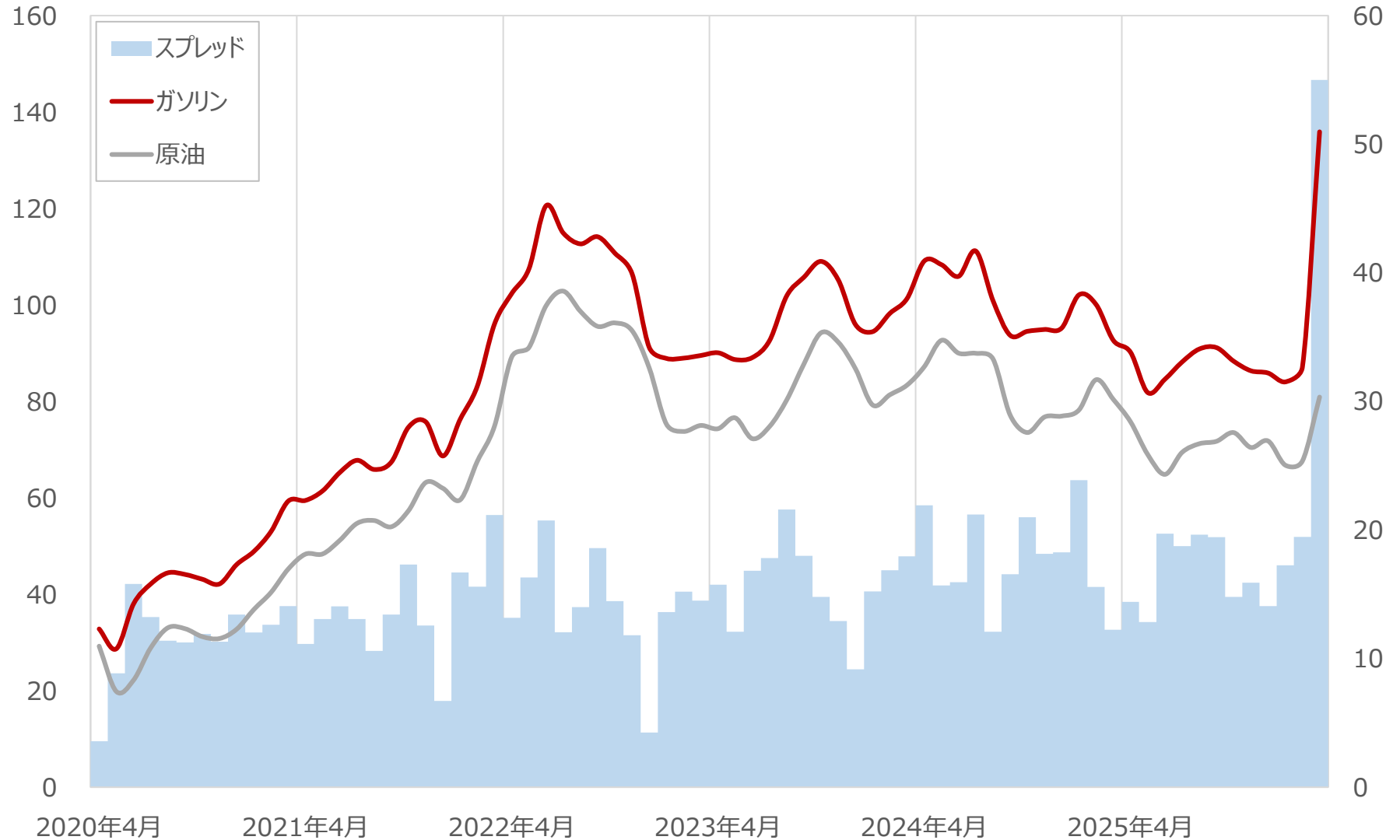
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

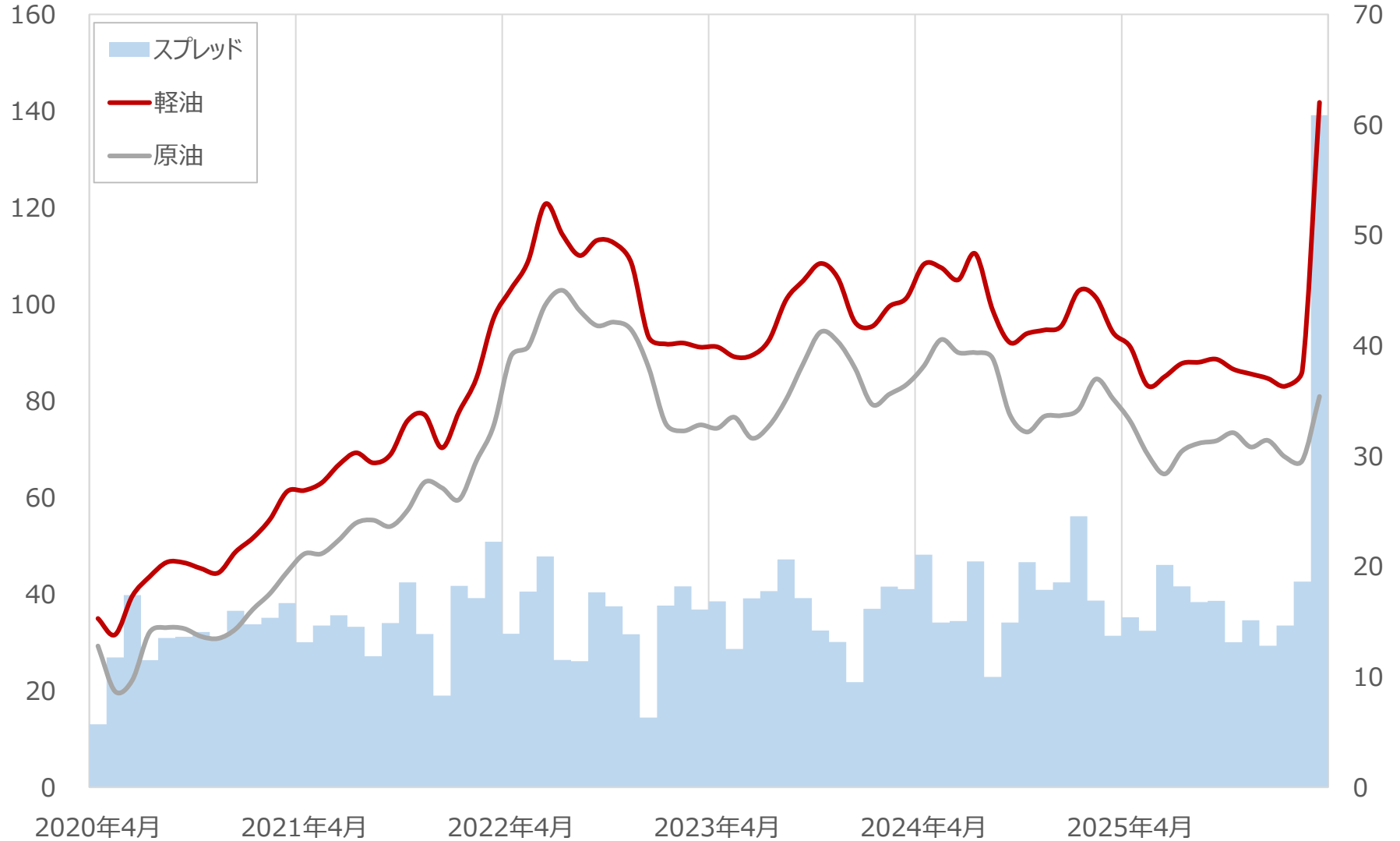
[スプレッド：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

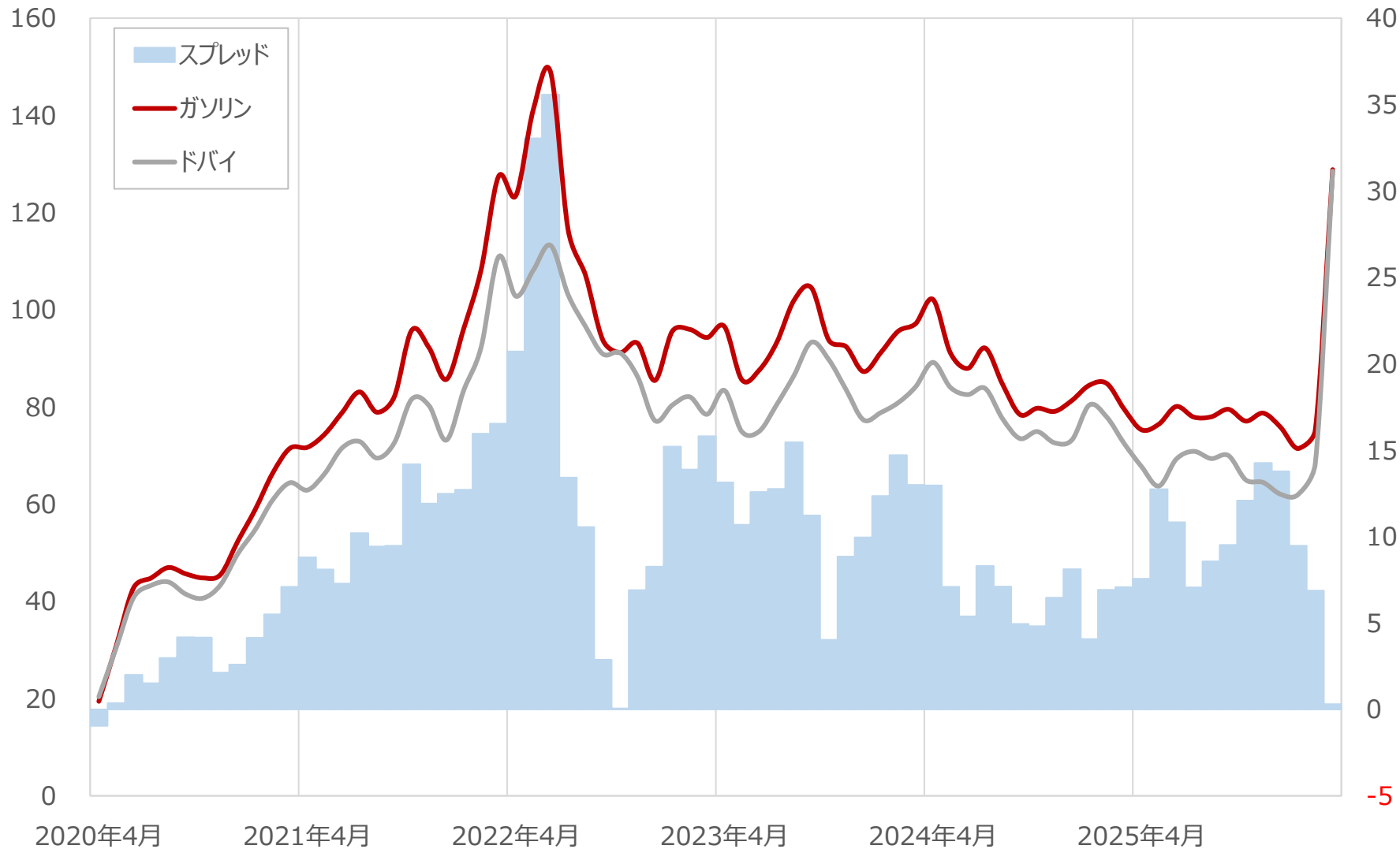
[スプレッド：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

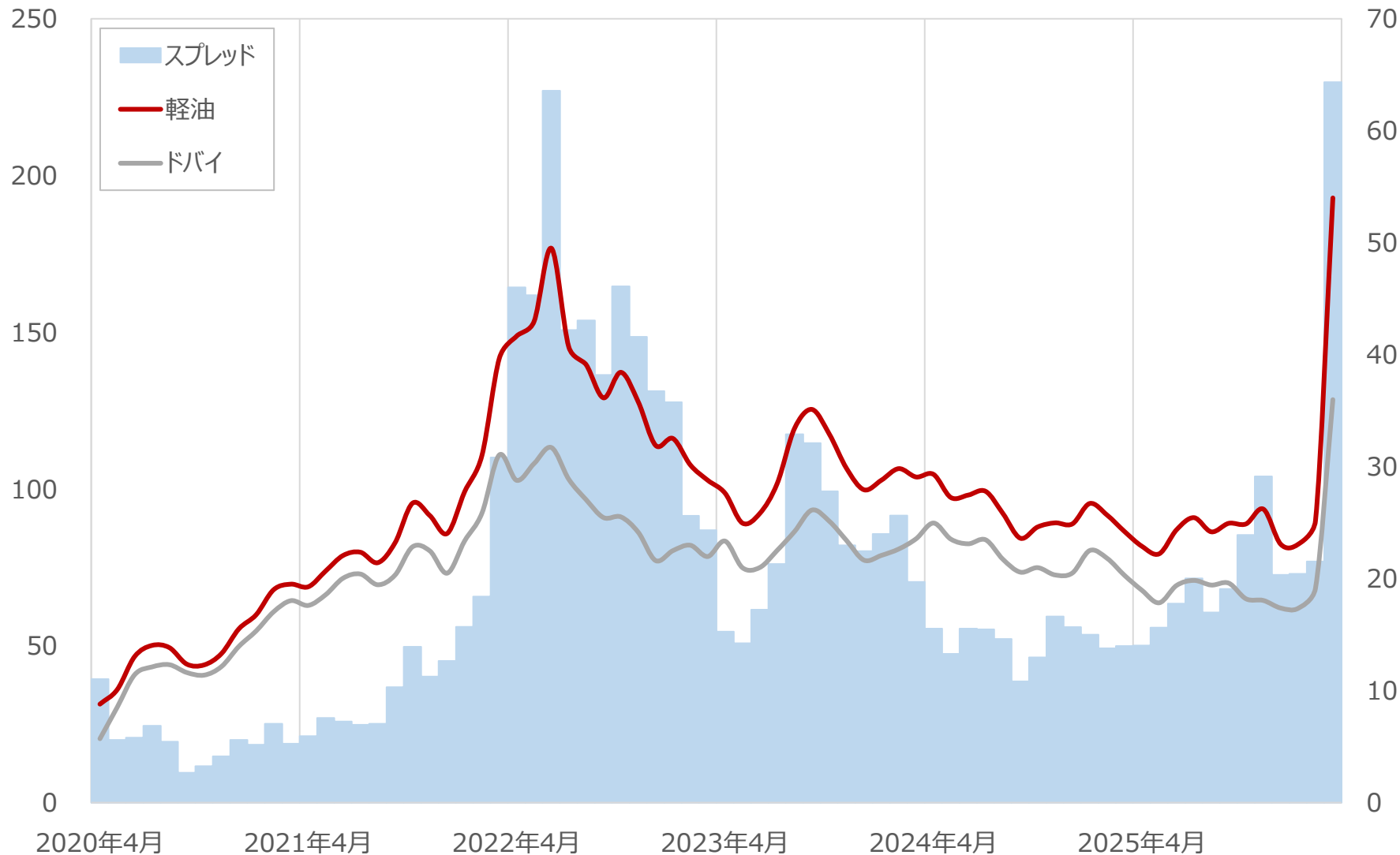
[スプレッド：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

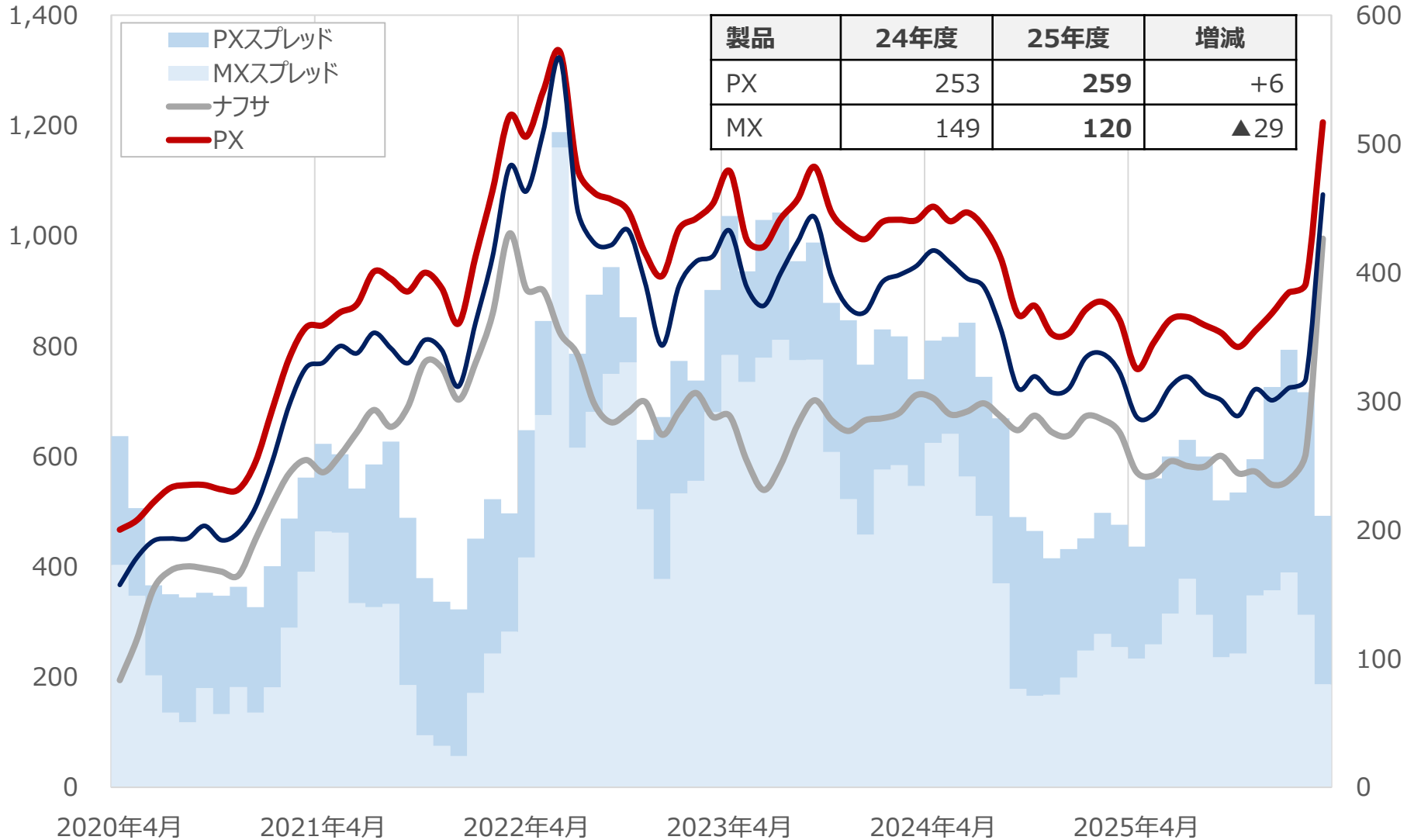
[スプレッド：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

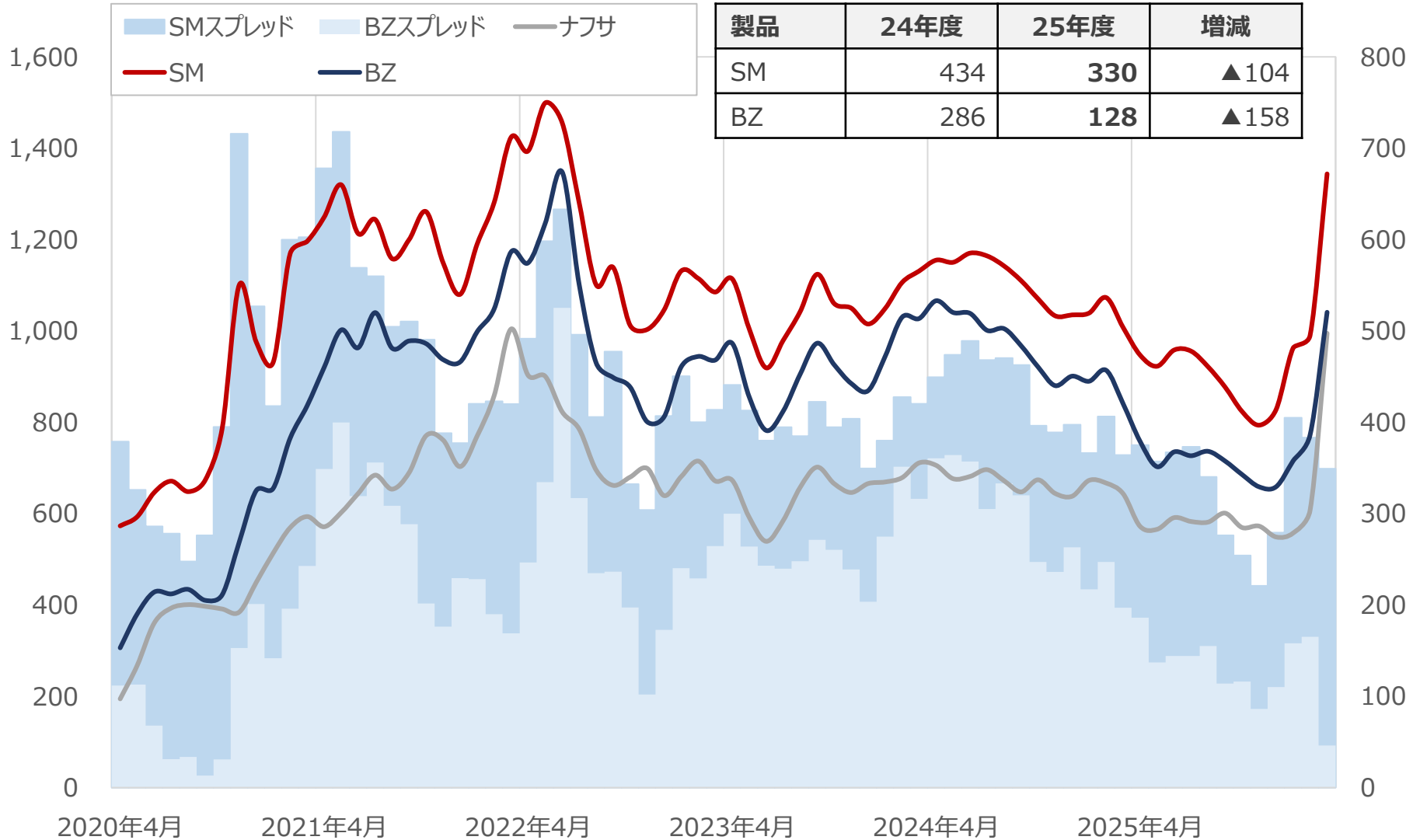
[スプレッド : USD/トン]



スチレンモノマー・ベンゼン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[スプレッド : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率（四半期推移）

	24年度 通期	25年度 通期	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	25年度 1Q	25年度 2Q	25年度 3Q	25年度 4Q
BCD*1	76%	79%	66%	72%	78%	89%	78%	72%	80%	87%
BSD*1	82%	86%	78%	82%	78%	92%	85%	83%	91%	87%

*1 BCD：定期修繕込，BSD：定期修繕除き

■ SS数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
6,216	6,136	5,986	5,918	5,835

当社グループの概要

2025年度実績
または2026年4月時点

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 93.1万バレル /日 ※1) ・国内燃料油販売量 3,300万KL /年※2) ・SS数 5,900カ所 	<ul style="list-style-type: none"> 〔 潤滑油、機能化学品、電子材料、アグリライフ、リチウムイオン電池材料 〕 ・潤滑油販売量 110万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 20万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
基礎化学品	
<p>(生産能力※1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン100万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	
電力・再生可能エネルギー	資源
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 191万kW - うち 再生可能エネルギー 92万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.5万バレル /日 ・石炭生産量 566万t /年

※1) 富士石油の能力を含み、ニソンの能力は含まない

※2) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	減圧残油 熱分解装置 (EUREKA)	備考 (出資比率)
出光興産	国内							
	北海道製油所	14.0	4.2		3.3			
	千葉事業所	20.0	4.0		4.5			
昭和四日市 石油	愛知事業所	16.3	6.0		5.0			
	四日市製油所	22.5	4.8		6.1			75.0%
東亜石油	京浜製油所	6.0		4.2		2.7		100.0%
富士石油	袖ヶ浦製油所	14.3		4.2			3.3	92.5%
	合計	93.1	19.0	8.4	18.9	2.7	3.3	
Nghì Son Refinery and Petrochemic al LLC	海外							
	ニソン製油所 (ベトナム タインホア省)	20.0	10.5		8.0			35.1%
	合計	20.0	10.5		8.0			

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ			
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
富士石油	袖ヶ浦製油所			310		92.5%
	合計	997	836	998	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)		700		35.1%
	合計		700		240	

※1) 装置能力は出資比率を考慮しないベース

高性能材セグメント (1/2)

潤滑油

- ◆ 製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆ 自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆ 研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆ 潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆ 製品群
 - エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、溶剤、機能材料
- ◆ 主な製品と用途、特徴
 - エンジニアリングプラスチック
 - (製品) PC/ポリカーボネート樹脂
 - (用途) スマートフォンやレンズ、自動車照明用等
 - (特徴) プラスチック中最高の耐衝撃性。透明性や表明光沢、難燃性にも優れる
 - (製品) SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂
 - (用途) 自動車電装部品、調理家電等
 - (特徴) 軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト (DRL)



自動車部品

粘接着基材

- (製品) 水添石油樹脂
- (用途) ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



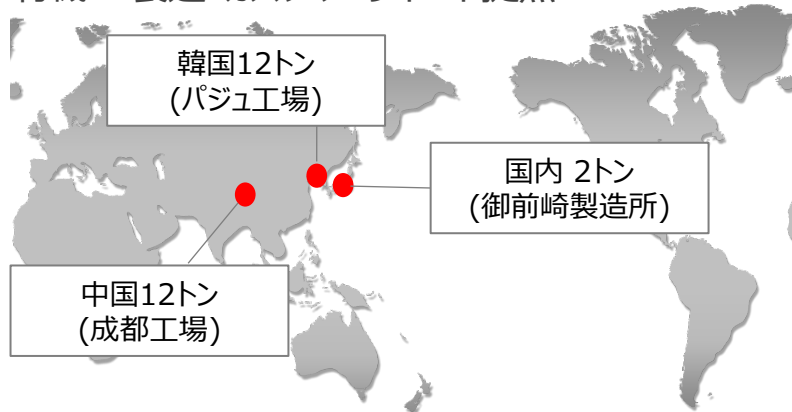
オムツ等衛生材

高性能材セグメント (2/2)

電子材料

- ◆製品群
 - ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料
 - ・ディスプレイ用半導体材料 等

◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点



- ・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる
- ・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める

アグリライフ

- ◆製品群
 - ・化学農薬 (ダコニール1000※1等)
 - ・生物農薬
 - ・機能性飼料 (ルミナツプ※2等)



ダコニール
1000



ルミナツプ[®]

- ※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤
- ※2 牛のげっぶに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力	区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
	太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	19.1
	バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
		土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
		福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
		出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
	風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
	地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）※	出光大分地熱	100	0.5
	再エネ（国内）				31.9
	火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
		東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.7
		愛知事業所第3号発電設備（愛知県）	出光興産	—	25.2
	国内				115.3
	太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	59.8
	火力	海外	—	—	16.3
	海外				76.1
	合計				191.4

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として91.7万KW保有（国内：31.9万kW、海外：59.8万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント（ガス・石油開発）

事業概要

- ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・販売を行う
- 低炭素社会への移行期において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

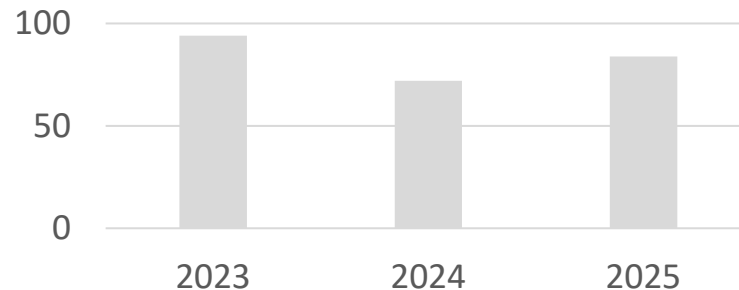
◆生産油ガス田と販売先

	油ガス田名称	権益保有会社	販売地域
ベトナム	サオバン・ダイグエット	Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd. ※保有比率43.08%	アジア
ノルウェー	スノーレ	INPEX Idemitsu Norge AS	欧州
	トルディス/ビッグディス		
	フラム		
	Hノルド		
	ビュールディング		
	ベガ		
	ドゥーヴァ		
ホッド/ヴァルハル			

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※1,2

[百万BOE]



※1ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※2埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆埋蔵量評価基準

- 当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠
- PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆確認埋蔵量とは

- 確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的に認識される
- 確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上であるとされる

◆推定埋蔵量とは

- 推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- 確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上であるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
<p>[事業戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエネルギーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 <p>1. 鉱山での事業</p> <p>オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給</p> <p>[ボガブライ鉱山の概要]</p> <p>所在地：ニューサウスウェールズ州</p> <p>炭質：一般炭（約7割） 原料炭(SS/PCI)（約3割）</p> <p>出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> <p>※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は売却済</p>	<p>◆出光グリーンエネルギーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・25年度にベトナムで年産12万tの商業プラント稼働開始。2030年には300万tの供給体制構築を目指す <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="994 739 1367 1039">  </div> <div data-bbox="1396 739 1767 1039">  <p style="color: red; text-align: center;">ベトナム ● 商業プラント</p> </div> </div> <p>◆豪州新規事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。